

表 1. 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2. 最近 3 か月の売上高【A】

企業全体の最近 3 か月の売上高	円
------------------	---

表 3. 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】

企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
-----------------------	---

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

殿

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

(申請者)

住 所

会社名

氏 名

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、特認可証など) や、上記の売上高がわかる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

表 1. 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※ 1)

業種 (※ 2)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	%

※ 1 : 最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表 2. 最近 3 か月の売上高

主たる業種の最近 3 か月の売上高【A】	円
企業全体の最近 3 か月の売上高【A'】	円

表 3. 最近 3 か月の前年同期の売上高

主たる業種の最近 3 か月の前年同期の売上高【B】	円
企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高【B'】	円

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 \quad \text{円} - 【A'】 \quad \text{円}}{【B'】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

殿

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

(申請者)

住所

会社名

氏名

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、特認可証など) や、上記の売上高がわかる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

表 1. 売上が減少している指定業種

a. 売上が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月(平成 年 月～平成 年 月)の売上高	d. 減少額
	円	円	円
(※2)	円	円	円
合 計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a欄には売上が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2. 全体の売上高

最近3か月の前年同期の全体の売上高【D】	最近3か月の前年同期の全体の売上高【C】	減少額
円	円	円

(1) 前年の企業全体の売高等に対する、指定業種に属する事業の売高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【D】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【D】 \quad \text{円} - 【C】 \quad \text{円}}{【D】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

殿

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

(申請者)

住 所

会社名

氏 名

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、特認可証など）や、上記の売上がわかる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。